

Financial report

資料編

連結財務諸表 ●——	2
連結情報 ●——	16
財務諸表(単体) ●——	19
損益の状況(単体) ●——	25
経営効率等(単体) ●——	30
預金業務(単体) ●——	31
貸出業務(単体) ●——	32
有価証券等(単体) ●——	35
支払承諾(単体) ●——	36
時価等情報(単体) ●——	37
主要な業務の内容 ●——	43
法定開示項目索引 ●——	44

連結財務諸表

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 2019年3月31日	当連結会計年度末 2020年3月31日
現金預け金	568,124	507,968
買入金銭債権	799	688
商品有価証券	36	45
有価証券	967,308	1,056,793
貸出金	2,959,342	3,072,120
外国為替	2,798	3,726
その他資産	44,838	48,796
有形固定資産	34,471	34,678
建物	11,910	13,873
土地	19,020	18,030
リース資産	443	346
建設仮勘定	346	36
その他の有形固定資産	2,750	2,390
無形固定資産	3,300	3,386
ソフトウェア	2,875	2,891
リース資産	116	78
その他の無形固定資産	308	417
退職給付に係る資産	17,877	13,510
繰延税金資産	647	597
支払承諾見返	9,509	8,845
貸倒引当金	△ 23,713	△ 22,991
資産の部合計	4,585,341	4,728,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 2019年3月31日	当連結会計年度末 2020年3月31日
預金	3,919,136	3,977,940
譲渡性預金	69,994	59,563
債券貸借取引受入担保金	82,004	161,505
借入金	229,466	249,051
外国為替	194	217
その他負債	30,310	48,012
退職給付に係る負債	25	28
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,042	791
偶発損失引当金	436	408
繰延税金負債	9,221	1,515
支払承諾	9,509	8,845
負債の部合計	4,351,372	4,507,910
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	3,075	3,074
利益剰余金	119,264	130,571
自己株式	△ 3,434	△ 3,983
株主資本合計	199,001	209,759
他有価証券評価差額金	26,830	6,299
繰延ヘッジ損益	△ 552	△ 7
退職給付に係る調整累計額	6,094	1,510
その他の包括利益累計額合計	32,371	7,802
新株予約権	106	130
非支配株主持分	2,487	2,564
純資産の部合計	233,968	220,256
負債及び純資産の部合計	4,585,341	4,728,166

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益		74,364		86,759
資金運用収益		45,402		48,353
貸出金利息		32,509		33,076
有価証券利息配当金		12,475		14,882
コールローン利息及び買入手形利息		9		6
預け金利息		290		289
その他の受入利息		117		98
役員取引等収益		13,445		14,535
その他業務収益		7,843		16,764
その他経常収益		7,672		7,106
償却債権取立益		1,286		1,870
その他の経常収益		6,386		5,235
経常費用		56,206		65,072
資金調達費用		1,998		3,867
預金利息		853		637
譲渡性預金利息		9		5
コールマネー利息及び売渡手形利息		△ 52		△ 44
売現先利息		163		—
債券貸借取引支払利息		658		2,884
借入金利息		66		11
社債利息		53		—
その他の支払利息		245		373
役員取引等費用		4,559		4,825
その他業務費用		8,420		15,316
営業経費		35,787		34,974
その他経常費用		5,440		6,088
貸倒引当金繰入額		463		244
その他の経常費用		4,977		5,844
経常利益		18,158		21,686
特別利益		2		95
固定資産処分益		2		95
特別損失		287		1,567
固定資産処分損		128		53
減損損失		159		1,513
税金等調整前当期純利益		17,873		20,214
法人税、住民税及び事業税		4,540		5,298
法人税等調整額		1,585		1,113
法人税等合計		6,125		6,412
当期純利益		11,747		13,802
非支配株主に帰属する当期純利益		127		82
親会社株主に帰属する当期純利益		11,620		13,719

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
当期純利益		11,747		13,802
その他の包括利益		△ 2,351		△ 24,573
その他有価証券評価差額金		△ 2,426		△ 20,533
繰延ヘッジ損益		△ 519		544
退職給付に係る調整額		594		△ 4,584
包括利益		9,395		△ 10,770
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		9,225		△ 10,850
非支配株主に係る包括利益		170		79

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基く開示事項

バーゼルIII

報酬等に関する開示事項

店舗ネットワーク

沿革

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2018年4月1日から2019年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	2,310	110,074	△ 1,521	190,960
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,431		△ 2,431
親会社株主に帰属する当期純利益			11,620		11,620
自己株式の取得				△ 2,103	△ 2,103
自己株式の処分		△ 1		190	188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		766			766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	764	9,189	△ 1,913	8,040
当期末残高	80,096	3,075	119,264	△ 3,434	199,001

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	29,300	△ 33	5,500	34,767	81	3,483	229,292
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,431
親会社株主に帰属する当期純利益							11,620
自己株式の取得							△ 2,103
自己株式の処分							188
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							766
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,469	△ 519	594	△ 2,395	25	△ 996	△ 3,365
当期変動額合計	△ 2,469	△ 519	594	△ 2,395	25	△ 996	4,675
当期末残高	26,830	△ 552	6,094	32,371	106	2,487	233,968

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	80,096	3,075	119,264	△ 3,434	199,001
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,412		△ 2,412
親会社株主に帰属する当期純利益			13,719		13,719
自己株式の取得				△ 1,003	△ 1,003
自己株式の処分		△ 1		454	453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△ 1	11,307	△ 549	10,757
当期末残高	80,096	3,074	130,571	△ 3,983	209,759

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	26,830	△ 552	6,094	32,371	106	2,487	233,968
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,412
親会社株主に帰属する当期純利益							13,719
自己株式の取得							△ 1,003
自己株式の処分							453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 20,530	544	△ 4,584	△ 24,569	23	77	△ 24,469
当期変動額合計	△ 20,530	544	△ 4,584	△ 24,569	23	77	△ 13,712
当期末残高	6,299	△ 7	1,510	7,802	130	2,564	220,256

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	当連結会計年度	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		17,873		20,214
減価償却費		3,398		2,905
減損損失		159		1,513
貸倒引当金の増減 (△)		△ 855		△ 721
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△ 2,493		△ 2,219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		4		2
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		△ 96		△ 250
偶発損失引当金の増減 (△)		△ 7		△ 27
資金運用収益		△ 45,402		△ 48,353
資金調達費用		1,998		3,867
有価証券関係損益 (△)		△ 2,315		△ 1,417
為替差損益 (△は益)		△ 4,112		4,458
固定資産処分損益 (△は益)		126		△ 41
商品有価証券の純増 (△) 減		53		△ 9
貸出金の純増 (△) 減		△ 90,562		△ 112,778
預金の純増減 (△)		37,763		58,804
譲渡性預金の純増減 (△)		9,546		△ 10,431
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△ 33,115		24,585
コールローン等の純増 (△) 減		—		111
コールマネー等の純増減 (△)		△ 17,520		—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		△ 77,272		79,500
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,183		△ 927
外国為替 (負債) の純増減 (△)		165		22
資金運用による収入		42,409		45,719
資金調達による支出		△ 2,359		△ 3,977
その他		△ 19,581		9,063
小計		△ 181,014		69,612
法人税等の支払額		△ 5,162		△ 4,854
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 186,177		64,758
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△ 340,054		△ 770,905
有価証券の売却による収入		333,067		520,337
有価証券の償還による収入		156,877		138,765
有形固定資産の取得による支出		△ 1,319		△ 3,691
有形固定資産の売却による収入		40		269
無形固定資産の取得による支出		△ 710		△ 1,473
その他		△ 88		△ 96
投資活動によるキャッシュ・フロー		147,812		△ 116,793
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入金の返済による支出		—		△ 5,000
劣後特約付社債の償還による支出		△ 10,000		—
自己株式の取得による支出		△ 2,103		△ 1,003
自己株式の売却による収入		188		453
配当金の支払額		△ 2,431		△ 2,412
非支配株主への配当金の支払額		△ 4		△ 2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△ 419		—
その他		△ 117		△ 138
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,888		△ 8,102
現金及び現金同等物に係る換算差額		6		△ 17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 53,246		△ 60,156
現金及び現金同等物の期首残高		621,370		568,124
現金及び現金同等物の期末残高		568,124		507,968

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づき開示事項

バーゼルⅢ

報酬等に関する開示事項

店舗ネットワーク

沿革

注記事項（当連結会計年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名

紀陽ビジネスサービス株式会社

阪和信用保証株式会社

紀陽リース・キャピタル株式会社

株式会社紀陽カード

株式会社紀陽カードディーシー

紀陽情報システム株式会社

(2) 非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

紀陽6次産業化投資事業有限責任組合

わかやま地域活性化投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

(5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

会社名

株式会社食縁

投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 6社

4. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：5年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,383百万円であります。

(6) 役員退職慰労引当金の計上基準

当行は、役員退職慰労金について、2004年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法
①金利リスク・ヘッジ
当行の債券から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。なお、繰延ヘッジについては、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しております。

②為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

(14) 消費税等の会計処理
当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、主として税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

(未適用の会計基準等)
・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日）

(1) 概要
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。
ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）
・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1) 概要
国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。
・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日
2022年3月期の期首より適用予定であります。
(3) 当該会計基準等の適用による影響
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）
(1) 概要
関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

(2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）
(1) 概要
当年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるものうち、翌年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

(2) 適用予定日
2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)
(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)
当行は、当行グループ従業員に対する福利厚生の実施と当行の中長期的な企業価値向上へのインセンティブを付与し、従業員の経営参画意識を高めることで、業績向上につなげることを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入しております。

(1) 取引の概要
紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会と紀陽情報システム従業員持株会（以下、「両持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランであります。
当行が信託銀行に「紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託」（以下、「従持信託」という。）を設定し、従持信託は、その設定後3年間にわたり両持株会が取得する規模の当行株式を予め取得し、その後、従持信託から両持株会に対して定時に時価で当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で、従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適

格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当額の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度530百万円、305千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度	590百万円
---------	--------

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、年度後半にかけて経済活動は持ち直していくと想定しております。こうした仮定の下、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌連結会計年度以降の損失額が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金	247百万円
-----	--------

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,716百万円
延滞債権額	55,879百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3か月以上延滞債権額	4百万円
------------	------

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	6,114百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	63,715百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方

法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

15,045百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

1,709百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	449,930百万円
その他資産	299百万円
計	450,230百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,207百万円
債券貸借取引受入担保金	161,505百万円
借入金	247,973百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,408百万円
その他資産	20,000百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金敷金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,052百万円
保証金敷金	1,270百万円
金融商品等差入担保金	150百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	408,842百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	346,760百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	46,865百万円
---------	-----------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,271百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

12. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

36,944百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	4,116百万円
--------	----------

2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,627百万円
-------	-----------

3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|----------|
| 貸出金償却 | 1,862百万円 |
| 株式等売却損 | 2,435百万円 |
| 株式等償却 | 125百万円 |
| 貸出債権譲渡損 | 300百万円 |

4. 当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
和歌山県内	営業店舗29か所	土地、建物、動産	1,452
大阪府内	営業店舗4か所	建物、動産	60
合計			1,513 (うち土地 947) (うち建物 474) (うち動産 91)

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

また、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、重要性が乏しい資産については、路線価等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△25,781百万円
組替調整額	△1,758百万円
税効果調整前	△27,540百万円
税効果額	7,006百万円
その他有価証券評価差額金	△20,533百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△122百万円
組替調整額	904百万円
税効果調整前	782百万円
税効果額	△237百万円
繰延ヘッジ損益	544百万円

退職給付に係る調整額	
当期発生額	△4,814百万円
組替調整額	△1,771百万円
税効果調整前	△6,586百万円
税効果額	2,002百万円
退職給付に係る調整額	△4,584百万円
その他の包括利益合計	△24,573百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	70,300	—	—	70,300	
合計	70,300	—	—	70,300	
自己株式					
普通株式	1,933	680	261	2,351	(注) 1、2
合計	1,933	680	261	2,351	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、従持信託が保有する当行株式がそれぞれ、559千株、305千株含まれております。

2. 自己株式における普通株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得によるもの(678千株)及び単元未満株式の買取りによるもの(2千株)であり、減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使に伴う譲渡によるもの(8千株)、単元未満株式の買増し請求によるもの(0千株)及び従持信託が売却した当行株式によるもの(253千株)であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—	—	—	—	130	—
合計			—	—	—	—	130	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,412	35.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金19百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,388	利益剰余金	35.00	2020年3月31日	2020年6月29日

(注) 2020年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、従持信託が保有する当行株式に対する配当金10百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。主たる業務である預金業務、貸出業務ならびに有価証券運用等において、金利の変動リスクを有していることから、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行うとともに、その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内のお取引先に対する貸出金であり、お取引先の債務不履行による信用リスク及び金利の変動リスクに晒されております。また、有価証券は、主として債券、株式、投資信託等であり、満期保有目的、純投資目的、政策投資目的及び売買目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用

リスク及び金利の変動リスク、価格の変動リスクに晒されており
ます。

主な金融負債である預金については、流動性リスクが存在すると
ともに、金融資産と同様に金利の変動リスクに晒されており
ます。

デリバティブ取引に内在する主要なリスクは、金利、為替、株価等
の市況変動に係る市場リスクと、取引相手先の契約不履行などに
係る信用リスクです。当行グループが利用しているデリバティブ
取引は、大部分がリスクヘッジを目的としており、デリバティブ
取引の市場リスクは、ヘッジ対象取引の市場リスクとほぼ相殺
されています。なお、ヘッジ会計を適用したヘッジ手段は、通
貨スワップ等であり、ヘッジ対象は有価証券等であり
ます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

「信用リスク管理規程」等各種規程類を制定し、信用リスク
管理の基本方針や管理体制を定め、適切な信用リスク管理を行
うための態勢整備を行っております。具体的には、審査部門が
与信先の財務状況、資金使途、返済財源等を的確に把握し、
与信案件のリスク特性に応じた適切な審査を行っております。
また、与信管理部門は、信用格付制度の整備・運用のほか、
与信の集中リスク回避を目的とした自主限度の設定・管理、
信用リスクの定量的把握を行い、計測した信用リスク量につ
いては、統合的リスク管理の枠組みの中で、取締役会やリス
ク管理委員会にて報告、協議を行っております。

②市場リスクの管理

「市場リスク管理規程」等各種規程類を制定し、市場リス
ク管理の基本方針や管理体制を定め、適切な市場リスク管理
を行うための態勢整備を行っております。

(i)金利リスクの管理

金利リスク管理については、定期的に有価証券及び預貸金
等の資産・負債全体についての金利リスク量を計測すると
ともに、金利ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、ALM
戦略委員会及びリスク管理委員会において報告、協議する
体制としております。また、金利リスクを適切にコントロ
ールするため、金利リスク量に限度額を設定し、管理して
おります。

(ii)価格変動リスクの管理

価格変動リスク管理については、金利リスク管理同様、
リスク量の計測を行い、そのリスク量に対する限度額を設
定し、日々取得リスク量を管理しております。特に、純投資
目的の有価証券については、リスク量管理に加え、取引限
度額及び損失限度額を経営会議にて設定し、管理して
おります。また、政策投資目的の株式については、残高削
減やヘッジ取引等によるリスク量の軽減に努めて
おります。

(iii)為替リスクの管理

外貨建資産、負債に係る為替の変動リスクを把握し、
経営会議にて定めた限度額の範囲に収まるように管理
するとともに、通貨スワップ等を利用し、リスクの
軽減を図っております。

(iv)デリバティブ取引

デリバティブ取引については、ヘッジ目的での使用を
基本としておりますが、限定的な範囲でディーリング
取引も行っております。なお、取引の執行、ヘッジの
有効性評価、事務管理に関する部門については、それ
ぞれ分離し、内部牽制を確立しております。

(v)市場リスクに係る定量的情報

当行グループにおいて、主要なリスク変数である金利
リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「コールローン」、
「買入金銭債権」、「有価証券」のうち債券及び投資
信託等、「貸出金」、「預金」、「コールマネー」、
「債券貸借取引受入担保金」及び「借入金」などが
該当します。また、価格変動リスクの影響を受ける
金融商品は、「有価証券」のうち株式及び投資信託等
が該当します。

当行では、これらの金融資産及び金融負債につき、
金利及び価

格の変動による損益又は経済価値への影響額を把握
するために、バリュー・アット・リスク (VaR) を算定
し、内部管理に利用しております。VaRの算定は、
分散共分散法 (保有期間：リスク特性により3
ヶ月から6ヶ月、信頼区間：99%、観測期間：
リスク特性により1年から5年) により行っており、
当連結会計年度末の金額は、金利リスクが11,040
百万円、価格変動リスクが20,747百万円とな
っております。価格変動リスクVaRのうち政策
投資株式のVaRは、当行の内部管理上、VaR
から評価損益を差し引いた修正VaRを使用し
ており、上記価格変動リスクVaRでも修正VaR
を使用しております (VaR14,082百万円から
評価損益10,193百万円を差し引いた3,889
百万円が政策投資株式の修正VaRとな
っております。)

なお、算定したVaRと実際の損益変動を比較
するなどバックテスティングを実施しており、
使用する計測モデルが十分に市場リスクを
捕捉しているかについて確認を行って
おります。

また、金利リスクのVaRの算定については、
流動性預金のうちコア預金 (明確な金利
改定間隔がなく、預金者の要求によ
って随時払い出される預金のうち、
引き出されることなく長期間滞留
することが見込まれる預金) につ
いて、調整を行っております。当
該VaRは、過去の相場変動をベ
ースに統計的に算出した一定の
発生確率での市場リスク量を
計測しており、通常では考えら
ないほど市場環境が激変する
状況下のリスクは捕捉できない
可能性があります。

③流動性リスクの管理

「流動性リスク管理規程」等各種規程類を制定し、
流動性リスク管理の基本方針や管理体制を定め、
適切な流動性リスク管理を行うための態勢整備
を行っております。当行グループでは、安定した
資金繰り管理と、高い流動性準備の確保、及び
流動性リスクが顕在化した場合に備えての
予兆管理の徹底に努めて
おります。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額
のほか、市場価格がない場合には合理的に
算定された価額が含まれて
おります。当該価額の算定
においては一定の前提条件
等を採用しているため、
異なる前提条件等によ
った場合、当該価額が
異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、
次のとおりであります。なお、時価を把握することが
極めて困難と認められる非上場株式等は、次表
には含めておりません ((注2) 参照)。また、
重要性の乏しいものについては、記載を省略
しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	507,968	507,968	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	71,040	71,198	158
その他有価証券	982,643	982,643	—
(3) 貸出金	3,072,120		
貸倒引当金 (*1)	△22,823		
	3,049,297	3,057,917	8,619
資産計	4,610,949	4,619,727	8,778
(1) 預金	3,977,940	3,977,971	31
(2) 譲渡性預金	59,563	59,563	0
(3) 債券貸借取引受入担保金	161,505	161,505	—
(4) 借入金	249,051	249,051	—
負債計	4,448,060	4,448,091	31
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,509	1,509	—
ヘッジ会計が適用されているもの	249	249	—
デリバティブ取引計	1,758	1,758	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除して
おり

ます。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、取引所の価格、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。自行保証付私募債については、(3) 貸出金の時価算定方法と同様の方法によっております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産（2）その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 非上場株式 (*1) (*2)	1,646
② 組合出資金 (*3)	1,462
合 計	3,109

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について23百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	507,968	—	—	—	—	—
有価証券	87,782	140,716	69,029	141,498	170,151	275,316
満期保有目的の債券	45,067	25,172	—	—	800	—
うち国債	45,067	25,172	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	800	—
その他有価証券のうち満期があるもの	42,715	115,543	69,029	141,498	169,351	275,316
うち国債	—	66,471	8,224	6,166	—	46,239
地方債	11,155	2,640	7,856	90,682	77,441	10,049
社債	12,002	24,977	25,672	19,402	30,408	97,599
その他	19,557	21,454	27,275	25,246	61,502	121,428
外国債券	19,557	21,454	27,275	25,246	61,502	121,428
貸出金 (*)	712,081	590,095	465,789	287,124	274,272	658,133
合 計	1,307,832	730,811	534,819	428,622	444,423	933,450

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない57,596百万円、期間の定めのないもの27,026百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,705,636	223,876	48,428	—	—	—
譲渡性預金	59,563	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	161,505	—	—	—	—	—
借入金	248,148	823	79	—	—	—
合 計	4,174,853	224,699	48,507	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

連結財務諸表

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ 為替予約	988,167	750,299	1,326	1,326
	売建	34,822	—	132	132
	買建	4,073	—	49	49
合計		—	—	1,509	1,509

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

ヘッジ会計 の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年 超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券	14,735	11,380	249
合計		—	—	—	249

(注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。また、当行は、退職給付信託を設定しております。

連結子会社1社は、確定拠出年金制度を設けております。また、総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	29,881
勤務費用	966
利息費用	97
数理計算上の差異の発生額	220
退職給付の支払額	△1,580
退職給付債務の期末残高	29,585

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額(百万円)
年金資産の期首残高	47,733
期待運用収益	336
数理計算上の差異の発生額	△4,593
事業主からの拠出額	549
退職給付の支払額	△957
年金資産の期末残高	43,067

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	29,556
年金資産	△43,067
	△13,510
非積立型制度の退職給付債務	28
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,482

区分	金額(百万円)
退職給付に係る負債	28
退職給付に係る資産	△13,510
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△13,482

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額(百万円)
勤務費用	966
利息費用	97
期待運用収益	△336
数理計算上の差異の費用処理額	△1,771
その他	38
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,006

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
数理計算上の差異	△6,586
合計	△6,586

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	2,170
合計	2,170

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
株式	45%
債券	16%
一般勘定	15%
現金及び預金	12%
その他	12%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が46%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	0.7%
予想昇給率	4.5%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度 (確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。)への要拠出額は、193百万円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の直近の積立状況に関する事項

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 2019年3月31日現在
年金資産の額	245,472
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	200,586
差引額	44,885

(2) 制度全体に占める当行グループの掛金拠出割合

(自 2019年3月1日 至 2019年3月31日)
0.1%

(3) 補足説明

上記 (1) の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高51百万円及び繰越剰余金44,936百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

営業経費 36百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当行取締役9名、 当行執行役員5名、 計14名	当行取締役9名、 当行執行役員6名、 計15名	当行取締役 (監査等委員 ある取締役を除く) 9名、 当行執行役員6名、計15名
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 17,300株	普通株式 26,600株	普通株式 18,400株
付与日	2015年7月27日	2016年7月29日	2017年7月31日
権利確定条件	権利確定条件は定 めていない	権利確定条件は定 めていない	権利確定条件は定 めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定 めていない	対象勤務期間は定 めていない	対象勤務期間は定 めていない
権利行使期間	2015年7月28日から 2045年7月27日まで	2016年7月30日から 2046年7月29日まで	2017年8月1日から 2047年7月31日まで
	第4回新株予約権	第5回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 (監査等委員 ある取締役を除く) 7名、 当行執行役員8名、計15名	当行取締役 (監査等委員 ある取締役を除く) 6名、 当行執行役員11名、計17名	
株式の種類別のストック・ オプションの数 (注)	普通株式 20,700株	普通株式 26,400株	
付与日	2018年7月27日	2019年7月26日	
権利確定条件	権利確定条件は定 めていない	権利確定条件は定 めていない	
対象勤務期間	対象勤務期間は定 めていない	対象勤務期間は定 めていない	
権利行使期間	2018年7月28日から 2048年7月27日まで	2019年7月27日から 2049年7月26日まで	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度 (2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	12,400	22,000	15,900
権利確定	—	—	—
権利行使	2,100	3,200	1,200
失効	—	—	—
未行使残	10,300	18,800	14,700

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	26,400
失効	—	—
権利確定	—	26,400
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	20,700	—
権利確定	—	26,400
権利行使	1,500	—
失効	—	—
未行使残	19,200	26,400

② 単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	1,434	1,434	1,434
付与日における公正な評価単価 (円)	1,678	1,382	1,727

	第4回新株予約権	第5回新株予約権
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	1,434	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1,823	1,347

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第5回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	第5回新株予約権
株価変動性 (注)1	22.390%
予想残存期間 (注)2	2.7年
予想配当 (注)3	1株当たり 35円
無リスク利率 (注)4	△0.213%

(注) 1. 予想残存期間に対応する過去期間 (2016年11月12日から2019年7月26日まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 在任者ごとに「退任時平均年齢」と「現在の年齢」の差を取り、平均する方法によって見積っております。

3. 2019年3月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

連結財務諸表

4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法
 基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

退職給付に係る資産	△1,698百万円
退職給付信託関係損益	△440百万円
その他	△888百万円
繰延税金負債合計	△5,750百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△917百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	8,311百万円
有価証券償却	2,238百万円
税務上の繰越欠損金	86百万円
その他	5,274百万円
繰延税金資産小計	15,910百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△86百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,990百万円
評価性引当額小計	△11,077百万円
繰延税金資産合計	4,833百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,722百万円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額	
繰延税金資産	597百万円
繰延税金負債	1,515百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	明泰ダンポール工業株式会社 (注) 2、4	和歌山県和歌山市	10	段ボール箱製造業	被所有直接 0.05	資金貸借	資金の貸付 (純額) (注) 1	△23	貸出金	14
	株式会社森建 (注) 3、4	和歌山県和歌山市	30	建築工事業	被所有直接 0.00	資金貸借	資金の貸付 (純額) (注) 1	113	貸出金	360

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引先と同様であります。

2. 当行常務執行役員明泰彦の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

3. 当行常務執行役員安行一浩の近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。

4. 貸出金の担保として不動産に根抵当権を設定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報

該当事項はありません。

- (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	3,201円86銭
1株当たり当期純利益	201円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201円49銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	220,256百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	2,694百万円
うち新株予約権	130百万円
うち非支配株主持分	2,564百万円
普通株式に係る期末の純資産額	217,561百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	67,948千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	13,719百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	13,719百万円
普通株式の期中平均株式数	68,010千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	80千株
うち新株予約権	80千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後

1株当たり当期純利益の算定に含めなかった

潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上している紀陽フィナンシャルグループ従業員持株会信託が保有する当行株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度305千株であり、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度422千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の第2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

また、当行は、会社法第444条第3項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(2020年3月期末)

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社及び持分法非適用非連結子会社2社で構成され、銀行業を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

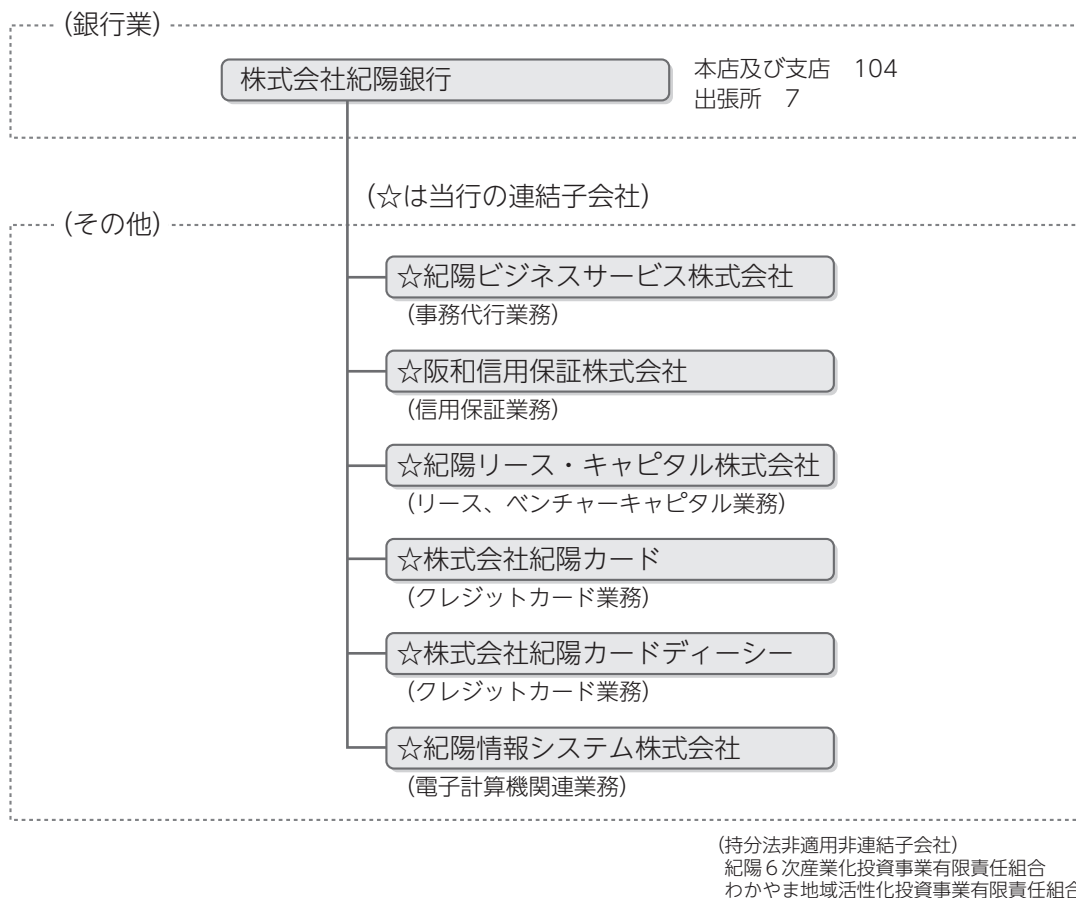
(銀行業)

当行の本店及び支店等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務及び外国為替業務等を行っております。

(その他)

当行の関係会社においては、銀行業以外の金融サービスに係る事業を行っております。

紀陽ビジネスサービス株式会社においては事務代行業務、阪和信用保証株式会社においては信用保証業務、紀陽リース・キャピタル株式会社においてはリース業務・ベンチャーキャピタル業務、株式会社紀陽カード及び株式会社紀陽カードディーシーにおいてはクレジットカード業務、紀陽情報システム株式会社においては電子計算機関連業務を行っております。



子会社の概要

(2020年3月31日現在)

会社名	所在地	主要な事業の内容	設立年月日	資本金 (百万円)	当行議決権比率 (%)	子会社等議決権比率 (%)
紀陽ビジネスサービス株式会社	和歌山市中之島 2249番地	事務代行業務	2003年 9月30日	60	100.0	—
阪和信用保証株式会社	和歌山市中之島 2240番地	信用保証業務	1979年 7月11日	480	100.0	—
紀陽リース・キャピタル株式会社	和歌山市中之島 2249番地	リース業務、 ベンチャーキャピタル業務	1996年 1月9日	150	63.3	13.3
株式会社紀陽カード	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	1990年 9月5日	60	100.0	—
株式会社紀陽カードディーシー	和歌山市本町 四丁目45番地	クレジットカード業務	1990年 9月5日	90	100.0	—
紀陽情報システム株式会社	和歌山市中之島 2240番地	電子計算機関連業務	1985年 2月1日	80	50.0	—

営業の概況 (当連結会計年度：2019年4月1日～2020年3月31日)

1. 財政状態及び経営成績の状況

財政状態は、貸出金残高が、中小企業向け貸出を中心に前連結会計年度末比1,127億円増加し3兆721億円となりました。預金等残高(譲渡性預金を含む)は、前連結会計年度末比483億円増加し4兆375億円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比894億円増加し1兆567億円となりました。

経営成績は、資金利益が、貸出金利息や有価証券利息配当金が増加したことや、預金利息が減少したこと等から、前連結会計年度比10億83百万円増加し444億86百万円となりました。貸出金利息の増加は、「中小企業向け貸出の増強」に努めた結果、貸出金残高が増加したことが主因であります。

役務取引等利益は、2019年4月に「コンサルティング営業室」を設置し、本業支援を通じた収益機会の拡大を図るなか、事業性取引に係る手数料収入が増加したこと等から、前連結会計年度比8億24百万円増加し97億9百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券損益が増加したこと等から、前連結会計年度比20億23百万円増加し14億47百万円となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う金融市場の下落を受け、国債等債券売却損を計上しております。

以上により、連結粗利益は前連結会計年度比39億31百万円増加し556億44百万円となりました。

営業経費は、経費削減への継続的な取組みや、預金保険料の減少による物件費の減少等から、前連結会計年度比8億13百万円減少し349億74百万円となりました。また、与信コスト総額は、前連結会計年度比14億76百万円減少し7億10百万円となりました。さらに、株式等関係損益は、株式等売却益の計上が前連結会計年度に比べ少額であったこと等から、前連結会計年度比21億17百万円減少し15億55百万円となりました。

以上の結果等により、経常利益は前連結会計年度比35億28百万円増加し216億86百万円となりました。

特別損益は、減損損失の増加等から、前連結会計年度比11億86百万円減少し△14億71百万円となり、また、法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比7億58百万円増加し52億98百万円となりました。

以上の結果等により、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比20億99百万円増加し137億19百万円となりました。

セグメントの業績は、当行グループの中心である銀行業セグメントが、上記の要因等により、経常収益が前連結会計年度比114億10百万円増加し777億95百万円、経常費用が前連結会計年度比80億12百万円増加し574億47百万円、経常利益が前連結会計年度比33億97百万円増加し203億47百万円となりました。また、その他セグメントは、経常収益が前連結会計年度比6億90百万円増加し107億37百万円、経常費用が前連結会計年度比6億48百万円増加し94億33百万円、経常利益が前連結会計年度比42億2百万円増加し13億3百万円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本の額が劣後特約付借入金の返済等により前連結会計年度末比10億円減少したものの、リスク・アセット等の額が信用リスク計測手法の変更に伴う減少等により前連結会計年度末比1,495億円減少した結果、前連結会計年度末比0.64%上昇し9.96%となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、貸出金が増加したものの、主要な資金調達源である預金が増加したことや、債券貸借取引受入担保金が増加したこと等から、前連結会計年度比2,509億35百万円増加し647億58百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が増加したこと等から、前連結会計年度比2,646億5百万円減少し△1,167億93百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出が増加したものの、劣後特約付社債の償還による支出が減少したこと等から、前連結会計年度比67億86百万円増加し△81億2百万円となりました。以上の結果等により、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比601億56百万円減少し5,079億68百万円となりました。

主要な経営指標

(単位)	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
連結経常収益	百万円 81,599	75,485	74,257	74,364	86,759
連結経常利益	百万円 21,479	13,562	17,561	18,158	21,686
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円 17,023	11,028	11,722	11,620	13,719
連結包括利益	百万円 4,371	6,692	14,381	9,395	△10,770
連結純資産額	百万円 214,851	217,978	229,292	233,968	220,256
連結総資産額	百万円 4,446,335	4,870,459	4,672,748	4,585,341	4,728,166
1株当たり純資産額	円 2,997.11	3,076.28	3,251.11	3,384.30	3,201.86
1株当たり当期純利益金額	円 239.62	157.77	168.82	168.80	201.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円 239.57	157.70	168.70	168.64	201.49
連結自己資本比率(国内基準)	% 10.23	9.70	9.71	9.32	9.96

(注) 連結自己資本比率(国内基準)について、2019年9月期末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。2019年3月期以前の数値については標準的手法により、2020年3月期の数値については基礎的内部格付手法により算出した数値を記載しております。

連結リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	2019年3月期末	2020年3月期末
破綻先債権額	1,415	1,716
延滞債権額	56,640	55,879
3か月以上延滞債権額	766	4
貸出条件緩和債権額	6,808	6,114
合計	65,631	63,715

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報 (前連結会計年度及び当連結会計年度)

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、当行及び連結子会社6社で構成され、銀行業務を中心として各種金融サービスに係る事業を行っております。当行グループでは、取締役会等において、経営資源の配分や業績の評価を定期的に行っており、その評価単位については、銀行業務を営む当行の計数を主としております。従いまして、当行グループにおいては、「銀行業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

【前連結会計年度 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業					
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	66,082	8,281	74,364	—	74,364	
セグメント間の内部経常収益	302	1,765	2,068	△2,068	—	
計	66,385	10,047	76,433	△2,068	74,364	
セグメント利益	16,950	1,261	18,211	△53	18,158	
セグメント資産	4,582,298	34,219	4,616,517	△31,176	4,585,341	
セグメント負債	4,358,776	19,912	4,378,689	△27,316	4,351,372	
その他の項目						
減価償却費	3,002	396	3,398	—	3,398	
資金運用収益	45,434	74	45,508	△106	45,402	
資金調達費用	1,997	69	2,067	△68	1,998	
特別利益	1	0	2	—	2	
(固定資産処分益)	(1)	(0)	(2)	—	(2)	
特別損失	287	0	287	—	287	
(固定資産処分損)	(128)	(0)	(128)	—	(128)	
(減損損失)	(159)	—	(159)	—	(159)	
税金費用	5,749	355	6,104	21	6,125	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,866	169	2,035	—	2,035	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額△2,068百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△31,176百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) セグメント負債の調整額△27,316百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△106百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 税金費用の調整額21百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【当連結会計年度 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)】

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業					
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	77,508	9,250	86,759	—	86,759	
セグメント間の内部経常収益	286	1,486	1,773	△1,773	—	
計	77,795	10,737	88,532	△1,773	86,759	
セグメント利益	20,347	1,303	21,651	35	21,686	
セグメント資産	4,725,129	38,836	4,763,965	△35,799	4,728,166	
セグメント負債	4,516,220	23,586	4,539,807	△31,896	4,507,910	
その他の項目						
減価償却費	2,559	346	2,905	—	2,905	
資金運用収益	48,363	68	48,432	△78	48,353	
資金調達費用	3,866	77	3,943	△75	3,867	
特別利益	94	0	95	—	95	
(固定資産処分益)	(94)	(0)	(95)	—	(95)	
特別損失	1,566	0	1,567	—	1,567	
(固定資産処分損)	(52)	(0)	(53)	—	(53)	
(減損損失)	(1,513)	—	(1,513)	—	(1,513)	
税金費用	5,980	424	6,404	7	6,412	
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,832	336	5,168	—	5,168	

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務代行業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務、電子計算機関連業務を含んでおります。
 3. 調整額は、次のとおりであります。
 (1) 経常収益の調整額△1,773百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (2) セグメント利益の調整額35百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (3) セグメント資産の調整額△35,799百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (4) セグメント負債の調整額△31,896百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (5) 資金運用収益の調整額△78百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (6) 資金調達費用の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。
 (7) 税金費用の調整額7百万円は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

財務諸表 (単体)

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日	2020年3月期末 2020年3月31日
現金預け金	567,922	507,738
現金	50,896	53,996
預け金	517,026	453,742
買入金銭債権	799	688
商品有価証券	36	45
商品国債	35	45
商品地方債	0	—
有価証券	971,031	1,060,537
国債	229,061	197,342
地方債	178,456	199,825
社債	195,545	210,861
株式	55,827	44,817
その他の証券	312,140	407,688
貸出金	2,968,025	3,084,322
割引手形	20,662	14,955
手形貸付	76,100	88,008
証書貸付	2,539,216	2,613,024
当座貸越	332,046	368,335
外国為替	2,798	3,726
外国他店預け	1,765	2,914
買入外国為替	44	90
取立外国為替	988	721
その他資産	28,668	29,237
前払費用	203	198
未収収益	2,514	2,462
先物取引差入証拠金	—	1,052
金融派生商品	2,007	2,488
金融商品等差入担保金	54	150
その他の資産	23,888	22,885
有形固定資産	34,249	34,338
建物	11,908	13,872
土地	19,028	18,038
リース資産	699	512
建設仮勘定	346	36
その他の有形固定資産	2,266	1,878
無形固定資産	2,964	3,053
ソフトウェア	2,670	2,748
その他の無形固定資産	294	304
前払年金費用	9,121	11,340
支払承諾見返	9,509	8,845
貸倒引当金	△ 20,971	△ 20,301
資産の部合計	4,574,154	4,723,572

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期末 2019年3月31日	2020年3月期末 2020年3月31日
預金	3,927,743	3,987,606
当座預金	204,421	205,043
普通預金	1,996,483	2,132,918
貯蓄預金	26,849	27,335
通知預金	8,890	8,852
定期預金	1,583,935	1,512,599
その他の預金	107,163	100,858
譲渡性預金	79,994	69,563
債券貸借取引受入担保金	82,004	161,505
借入金	229,466	249,051
借入金	229,466	249,051
外国為替	194	217
売渡外国為替	168	39
未払外国為替	25	177
その他負債	19,300	36,856
未払法人税等	2,183	2,601
未払費用	2,107	1,977
前受収益	798	1,446
金融派生商品	2,711	2,049
金融商品等受入担保金	322	401
リース債務	699	512
資産除去債務	837	788
その他の負債	9,640	27,079
役員退職慰労引当金	30	30
睡眠預金払戻損失引当金	1,042	791
偶発損失引当金	436	408
繰延税金負債	6,356	671
再評価に係る繰延税金負債	28	3
支払承諾	9,509	8,845
負債の部合計	4,356,108	4,515,552
資本金	80,096	80,096
資本剰余金	1,287	1,286
資本準備金	259	259
その他資本剰余金	1,028	1,027
利益剰余金	113,754	124,298
利益準備金	6,072	6,555
その他利益剰余金	107,681	117,743
繰越利益剰余金	107,681	117,743
自己株式	△ 3,335	△ 3,885
株主資本合計	191,803	201,797
その他有価証券評価差額金	26,623	6,093
繰延ヘッジ損益	△ 552	△ 7
土地再評価差額金	65	7
評価・換算差額等合計	26,136	6,092
新株予約権	106	130
純資産の部合計	218,046	208,020
負債及び純資産の部合計	4,574,154	4,723,572

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
バーゼルⅢ

報酬等に関する開示事項

店舗ネットワーク

沿革

財務諸表 (単体)

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年3月期	2018年4月 1日から 2019年3月31日まで	2020年3月期	2019年4月 1日から 2020年3月31日まで
経常収益		66,381		77,795
資金運用収益		45,430		48,363
貸出金利息		32,505		33,085
有価証券利息配当金		12,507		14,883
コールローン利息		9		6
預け金利息		290		289
その他の受入利息		117		98
役務取引等収益		11,032		12,064
受入為替手数料		2,901		2,976
その他の役務収益		8,131		9,087
その他業務収益		2,826		10,900
商品有価証券売買益		0		0
国債等債券売却益		2,366		10,139
国債等債券償還益		—		167
金融派生商品収益		459		592
その他の業務収益		0		0
その他経常収益		7,092		6,467
償却債権取立益		698		1,348
株式等売却益		5,196		4,020
その他の経常収益		1,197		1,098
経常費用		49,435		57,446
資金調達費用		1,997		3,866
預金利息		853		637
譲渡性預金利息		9		5
コールマネー利息		△ 52		△ 44
売現先利息		163		—
債券貸借取引支払利息		658		2,884
借入金利息		66		11
社債利息		53		—
金利スワップ支払利息		244		372
その他の支払利息		△ 0		△ 0
役務取引等費用		5,078		5,388
支払為替手数料		547		543
その他の役務費用		4,530		4,845
その他業務費用		4,475		10,620
外国為替売買損		751		175
国債等債券売却損		3,718		10,445
国債等債券償却		5		—
営業経費		33,653		32,643
その他経常費用		4,231		4,927
貸倒引当金繰入額		320		107
貸出金償却		1,783		1,245
株式等売却損		1,456		2,435
株式等償却		101		102
その他の経常費用		569		1,035
経常利益		16,945		20,349
特別利益		1		94
固定資産処分益		1		94
特別損失		298		1,566
固定資産処分損		128		52
減損損失		170		1,513
税引前当期純利益		16,648		18,878
法人税、住民税及び事業税		4,157		4,922
法人税等調整額		1,588		1,057
法人税等合計		5,746		5,979
当期純利益		10,902		12,898

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2019年3月期 (2018年4月1日から2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,096	259	394	653	5,586	99,683	105,269	△ 1,521	184,499	
当期変動額										
剰余金の配当					486	△ 2,917	△ 2,431		△ 2,431	
当期純利益						10,902	10,902		10,902	
株式交換による増加			635	635				855	1,490	
自己株式の取得								△ 2,859	△ 2,859	
自己株式の処分			△ 1	△ 1				190	188	
土地再評価差額金の取崩						13	13		13	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	633	633	486	7,998	8,484	△ 1,814	7,303	
当期末残高	80,096	259	1,028	1,287	6,072	107,681	113,754	△ 3,335	191,803	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,122	△ 33	78	29,167	81	213,748
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,431
当期純利益						10,902
株式交換による増加						1,490
自己株式の取得						△ 2,859
自己株式の処分						188
土地再評価差額金の取崩						13
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 2,498	△ 519	△ 13	△ 3,031	25	△ 3,005
当期変動額合計	△ 2,498	△ 519	△ 13	△ 3,031	25	4,298
当期末残高	26,623	△ 552	65	26,136	106	218,046

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2020年3月期 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	80,096	259	1,028	1,287	6,072	107,681	113,754	△ 3,335	191,803	
当期変動額										
剰余金の配当					482	△ 2,894	△ 2,412		△ 2,412	
当期純利益						12,898	12,898		12,898	
自己株式の取得								△ 1,003	△ 1,003	
自己株式の処分			△ 0	△ 0				453	453	
土地再評価差額金の取崩						58	58		58	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△ 0	△ 0	482	10,061	10,544	△ 549	9,993	
当期末残高	80,096	259	1,027	1,286	6,555	117,743	124,298	△ 3,885	201,797	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	26,623	△ 552	65	26,136	106	218,046
当期変動額						
剰余金の配当						△ 2,412
当期純利益						12,898
自己株式の取得						△ 1,003
自己株式の処分						453
土地再評価差額金の取崩						58
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 20,530	544	△ 58	△ 20,043	23	△ 20,020
当期変動額合計	△ 20,530	544	△ 58	△ 20,043	23	△ 10,026
当期末残高	6,093	△ 7	7	6,092	130	208,020

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法 (売却原価は移動平均法により算定) により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法 (定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法 (売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法 (ただし、1998年4月1日以後に取得した建物 (建物附属設備を除く。)) 並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法) を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年
その他：5年～20年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間 (5年) に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者 (以下、「破綻先」という。) に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者 (以下、「実質破綻先」という。) に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算出しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接

減額しており、その金額は12,811百万円であります。

- (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日事業年度から損益処理
- (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金について、2004年6月29日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時における内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

債券から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジを適用しております。なお、繰延ヘッジについては、ヘッジ手法に高い有効性が見込まれることから、有効性の判定は省略しております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日) に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税 (以下、「消費税等」という。) の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引について、連結財務諸表「注記事項 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは困難であるものの、年度後半にかけて経済活動は持ち直していくと想定しております。こうした仮定の下、見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を考慮して債務者区分を判定し、貸倒引当金を計上しております。

なお、当該仮定には不確実性があり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、翌事業年度以降の損失額が増減する可能性があります。

(貸借対照表関係)

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	4,500百万円
出資金	242百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,969百万円
延滞債権額	56,075百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	4百万円
------------	------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	4,933百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	62,982百万円
-----	-----------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	15,045百万円
--	-----------
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	1,709百万円
--	----------
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	449,930百万円
その他の資産	299百万円
計	450,230百万円
担保資産に対応する債務	
預金	22,207百万円
債券貸借取引受入担保金	161,505百万円
借入金	247,973百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	2,408百万円
その他の資産	20,000百万円

また、その他の資産には、保証金敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金敷金	1,201百万円
-------	----------

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	397,087百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	335,005百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 株式会社和歌山銀行から継承した事業用の土地について、土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、（奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	2百万円
--	------

- 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	4,271百万円
（当事業年度の圧縮記帳額）	（一百万円）
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	36,944百万円
--	-----------

(損益計算書関係)

- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	13,019百万円
-------	-----------
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出債権譲渡損	0百万円
---------	------

経営概況
資料編
紀陽銀行
第3の柱に基づく開示事項
バーゼルⅢ
報酬等に関する開示事項
店舗ネットワーク
沿革

財務諸表（単体）

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,101百万円
有価証券償却	2,546百万円
その他	5,124百万円
繰延税金資産小計	14,772百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△10,611百万円
評価性引当額小計	△10,611百万円
繰延税金資産合計	4,161百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,505百万円
前払年金費用	△1,047百万円
退職給付信託関係損益	△440百万円
その他	△839百万円
繰延税金負債合計	△4,833百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△671百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

前事業年度及び当事業年度の財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当行は、会社法第435条第2項の規定により作成した書類について、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

主要な経営指標

(単位)	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常収益	百万円 73,358	67,389	66,087	66,381	77,795
経常利益	百万円 21,597	12,145	15,656	16,945	20,349
当期純利益	百万円 17,695	10,204	10,506	10,902	12,898
資本金	百万円 80,096	80,096	80,096	80,096	80,096
発行済株式総数	千株 73,399	70,300	70,300	70,300	70,300
純資産額	百万円 201,385	204,167	213,748	218,046	208,020
総資産額	百万円 4,436,277	4,861,291	4,661,861	4,574,154	4,723,572
預金残高	百万円 3,859,888	3,829,914	3,889,458	3,927,743	3,987,606
貸出金残高	百万円 2,738,363	2,820,552	2,876,258	2,968,025	3,084,322
有価証券残高	百万円 1,174,717	1,308,015	1,113,588	971,031	1,060,537
1株当たり純資産額	円 2,851.51	2,925.95	3,077.39	3,187.80	3,059.53
1株当たり配当額	円 35.00	35.00	35.00	35.00	35.00
単体自己資本比率（国内基準）	% 9.87	9.33	9.29	8.90	9.49
配当性向	% 14.05	23.97	23.12	22.11	18.45
従業員数	人 2,312	2,347	2,317	2,233	2,191

(注) 単体自己資本比率（国内基準）について、2019年9月期末より、信用リスク計測手法を「標準的手法」から「基礎的内部格付手法」に変更しております。2019年3月期以前の数値については標準的手法により、2020年3月期の数値については基礎的内部格付手法により算出した数値を記載しております。

損益の状況（単体）

業務粗利益

（単位：百万円）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	2019年3月期	41,872	3,586	45,430
	2020年3月期	43,006	5,373	48,363
資金調達費用	2019年3月期	714	1,311	1,997
	2020年3月期	394	3,487	3,866
資金運用収支	2019年3月期	41,158	2,274	43,433
	2020年3月期	42,611	1,885	44,496
役務取引等収益	2019年3月期	10,910	121	11,032
	2020年3月期	11,939	124	12,064
役務取引等費用	2019年3月期	5,016	61	5,078
	2020年3月期	5,326	61	5,388
役務取引等収支	2019年3月期	5,894	60	5,954
	2020年3月期	6,613	62	6,675
その他業務収益	2019年3月期	1,651	1,175	2,826
	2020年3月期	6,419	4,480	10,900
その他業務費用	2019年3月期	1,017	3,458	4,475
	2020年3月期	9,984	635	10,620
その他業務収支	2019年3月期	633	△2,282	△1,649
	2020年3月期	△3,564	3,844	279
業務粗利益	2019年3月期	47,686	51	47,738
	2020年3月期	45,660	5,792	51,452
業務粗利益率	2019年3月期	1.26 %	0.03 %	1.24 %
	2020年3月期	1.19 %	2.32 %	1.28 %

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
 4. 特定取引収支については、該当ございません。

業務純益等

（単位：百万円）

種類	2019年3月期	2020年3月期
業務純益	12,549	17,273
実質業務純益	12,512	17,235
コア業務純益	13,869	17,374
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	10,682	14,055

- (注) 1. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分）
 3. コア業務純益 = 業務粗利益 - 経費（除く臨時処理分） - 国債等債券損益

経営概況

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

報酬等に関する開示事項

店舗ネットワーク

沿革

損益の状況 (単体)

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2019年3月期	(87,898) 3,774,662	(28) 41,582	% 1.10
	2020年3月期	(79,168) 3,832,291	(16) 42,716	% 1.11
うち 貸出金	2019年3月期	2,894,944	32,103	1.10
	2020年3月期	3,009,699	32,620	1.08
うち 商品有価証券	2019年3月期	39	0	0.67
	2020年3月期	39	0	0.71
うち 有価証券	2019年3月期	790,632	9,387	1.18
	2020年3月期	742,223	10,027	1.35
うち コールローン	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	27	0	0.00
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 買入手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 預け金	2019年3月期	59	0	0.00
	2020年3月期	102	0	0.00
資金調達勘定	2019年3月期	4,386,201	714	0.01
	2020年3月期	4,407,334	394	0.00
うち 預金	2019年3月期	3,913,651	664	0.01
	2020年3月期	3,960,345	422	0.01
うち 譲渡性預金	2019年3月期	66,499	9	0.01
	2020年3月期	77,045	5	0.00
うち コールマネー	2019年3月期	135,663	△52	△0.03
	2020年3月期	141,640	△44	△0.03
うち 売現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2019年3月期	29,001	2	0.00
	2020年3月期	18,505	1	0.01
うち 売渡手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 借入金	2019年3月期	233,981	35	0.01
	2020年3月期	209,232	9	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高 (2019年3月期717,394百万円、2020年3月期683,978百万円) 及び当座預け金利息 (2019年3月期290百万円、2020年3月期289百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2019年3月期	161,337	3,586	2.22 %
	2020年3月期	248,842	5,373	2.15 %
うち 貸出金	2019年3月期	13,464	402	2.98
	2020年3月期	16,482	464	2.81
うち 商品有価証券	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 有価証券	2019年3月期	144,082	3,119	2.16
	2020年3月期	228,344	4,856	2.12
うち コールローン	2019年3月期	500	9	1.98
	2020年3月期	379	6	1.66
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 買入手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 預け金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
資金調達勘定	2019年3月期	(87,898) 162,599	(28) 1,311	0.80
	2020年3月期	(79,168) 246,289	(16) 3,487	1.41
うち 預金	2019年3月期	13,964	189	1.35
	2020年3月期	16,324	214	1.31
うち 譲渡性預金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち コールマネー	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	2019年3月期	7,689	163	2.12
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2019年3月期	51,652	655	1.26
	2020年3月期	149,879	2,882	1.92
うち 売渡手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 借入金	2019年3月期	1,315	30	2.33
	2020年3月期	761	2	0.28

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高 (2019年3月期29百万円、2020年3月期35百万円) を控除して表示しております。

2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

3. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式) により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種類	期別	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	2019年3月期	3,848,101	45,140	1.17 %
	2020年3月期	4,001,964	48,073	1.20 %
うち 貸出金	2019年3月期	2,908,409	32,505	1.11
	2020年3月期	3,026,182	33,085	1.09
うち 商品有価証券	2019年3月期	39	0	0.67
	2020年3月期	39	0	0.71
うち 有価証券	2019年3月期	934,715	12,507	1.33
	2020年3月期	970,568	14,883	1.53
うち コールローン	2019年3月期	500	9	1.98
	2020年3月期	407	6	1.55
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 買入手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 預け金	2019年3月期	59	0	0.00
	2020年3月期	102	0	0.00
資金調達勘定	2019年3月期	4,460,902	1,997	0.04
	2020年3月期	4,574,455	3,866	0.08
うち 預金	2019年3月期	3,927,615	853	0.02
	2020年3月期	3,976,670	637	0.01
うち 譲渡性預金	2019年3月期	66,499	9	0.01
	2020年3月期	77,045	5	0.00
うち コールマネー	2019年3月期	135,663	△52	△0.03
	2020年3月期	141,640	△44	△0.03
うち 売現先勘定	2019年3月期	7,689	163	2.12
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2019年3月期	80,653	658	0.81
	2020年3月期	168,384	2,884	1.71
うち 売渡手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 借入金	2019年3月期	235,297	66	0.02
	2020年3月期	209,994	11	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金及び付利対象である日本銀行への預け金の平均残高（2019年3月期717,424百万円、2020年3月期684,014百万円）及び当座預け金利息（2019年3月期290百万円、2020年3月期289百万円）を控除して表示しております。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取・支払利息の分析

国内業務部門

(単位：百万円)

種類	期別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年3月期	△888	126	△762
	2020年3月期	639	494	1,133
うち 貸出金	2019年3月期	651	△1,149	△497
	2020年3月期	1,254	△736	517
うち 商品有価証券	2019年3月期	△0	0	△0
	2020年3月期	△0	0	0
うち 有価証券	2019年3月期	△1,273	1,103	△170
	2020年3月期	△599	1,238	639
うち コールローン	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 買入手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 預け金	2019年3月期	△0	0	△0
	2020年3月期	0	△0	0
支払利息	2019年3月期	△22	△456	△479
	2020年3月期	3	△322	△319
うち 預金	2019年3月期	8	△470	△461
	2020年3月期	7	△249	△241
うち 譲渡性預金	2019年3月期	△2	△5	△7
	2020年3月期	1	△5	△4
うち コールマネー	2019年3月期	18	△6	12
	2020年3月期	△2	9	7
うち 売現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引受入担保金	2019年3月期	△3	0	△3
	2020年3月期	△1	0	△1
うち 売渡手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 借入金	2019年3月期	△3	4	1
	2020年3月期	△3	△23	△26

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しております。
 2. 受取利息は当座預け金利息（2019年3月期290百万円、2020年3月期289百万円）を控除して表示しております。

損益の状況 (単体)

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年3月期	△1,670	446	△1,223
	2020年3月期	1,892	△105	1,787
うち 貸出金	2019年3月期	51	159	210
	2020年3月期	86	△23	62
うち 商品有価証券	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 有価証券	2019年3月期	△1,717	259	△1,457
	2020年3月期	1,792	△56	1,736
うち コールローン	2019年3月期	3	3	6
	2020年3月期	△2	△1	△3
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 買入手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 預け金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
支払利息	2019年3月期	△579	252	△327
	2020年3月期	881	1,294	2,176
うち 預金	2019年3月期	38	37	75
	2020年3月期	31	△5	25
うち 譲渡性預金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち コールマネー	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 売現先勘定	2019年3月期	41	38	80
	2020年3月期	△163	—	△163
うち 債券貸借取引受入担保金	2019年3月期	△681	57	△624
	2020年3月期	1,752	474	2,226
うち 売渡手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 借入金	2019年3月期	△51	25	△26
	2020年3月期	△9	△19	△28

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

合 計

(単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	2019年3月期	△1,561	△395	△1,956
	2020年3月期	1,831	1,101	2,933
うち 貸出金	2019年3月期	682	△968	△286
	2020年3月期	1,297	△717	579
うち 商品有価証券	2019年3月期	△0	0	△0
	2020年3月期	△0	0	0
うち 有価証券	2019年3月期	△2,541	912	△1,628
	2020年3月期	494	1,881	2,376
うち コールローン	2019年3月期	3	3	6
	2020年3月期	△1	△1	△3
うち 買現先勘定	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 債券貸借取引支払保証金	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 買入手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 預け金	2019年3月期	△0	0	△0
	2020年3月期	0	△0	0
支払利息	2019年3月期	△81	△696	△777
	2020年3月期	52	1,816	1,868
うち 預金	2019年3月期	10	△396	△385
	2020年3月期	10	△227	△216
うち 譲渡性預金	2019年3月期	△2	△5	△7
	2020年3月期	1	△5	△4
うち コールマネー	2019年3月期	18	△6	12
	2020年3月期	△2	9	7
うち 売現先勘定	2019年3月期	41	38	80
	2020年3月期	△163	—	△163
うち 債券貸借取引受入担保金	2019年3月期	△690	63	△627
	2020年3月期	1,107	1,117	2,225
うち 売渡手形	2019年3月期	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—
うち 借入金	2019年3月期	△8	△16	△25
	2020年3月期	△6	△48	△55

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。
 2. 受取利息は当座預け金利息 (2019年3月期290百万円、2020年3月期289百万円) を控除して表示しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	2019年3月期	10,910	121	11,032
	2020年3月期	11,939	124	12,064
うち 預金・貸出業務	2019年3月期	3,665	—	3,665
	2020年3月期	4,490	1	4,492
うち 為替業務	2019年3月期	2,781	119	2,901
	2020年3月期	2,866	109	2,976
うち 証券関連業務	2019年3月期	63	—	63
	2020年3月期	61	—	61
うち 代理業務	2019年3月期	150	—	150
	2020年3月期	157	—	157
うち 保護預り・貸金庫業務	2019年3月期	181	—	181
	2020年3月期	173	—	173
うち 保証業務	2019年3月期	219	0	219
	2020年3月期	246	0	246
うち 投資信託・保険販売業務	2019年3月期	2,719	—	2,719
	2020年3月期	2,720	—	2,720
役務取引等費用	2019年3月期	5,016	61	5,078
	2020年3月期	5,326	61	5,388
うち 為替業務	2019年3月期	497	49	547
	2020年3月期	489	53	543

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科目	2019年3月期	2020年3月期
給料・手当	13,417	13,019
退職給付費用	△693	△870
福利厚生費	202	213
減価償却費	3,284	2,718
土地建物機械賃借料	1,281	1,251
営繕費	2	6
消耗品費	507	472
給水光熱費	316	299
旅費	105	114
通信費	803	793
広告宣伝費	352	415
租税公課	2,291	2,622
その他	11,781	11,586
計	33,653	32,643

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科目	2019年3月期	2020年3月期
その他業務収益	2,826	10,900
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	2,366	10,139
国債等債券償還益	—	167
金融派生商品収益	459	592
その他の業務収益	0	0
その他業務費用	4,475	10,620
外国為替売買損	751	175
国債等債券売却損	3,718	10,445
国債等債券償却	5	—

経営効率等（単体）

利益率

(単位：%)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
総資産経常利益率	0.36	0.42
資本経常利益率	7.85	9.55
総資産当期純利益率	0.23	0.26
資本当期純利益率	5.05	6.05

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計} - \text{期首新株予約権}) + (\text{期末純資産の部合計} - \text{期末新株予約権})\} / 2} \times 100$

利 鞘

(単位：%)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	2019年3月期	1.10	2.22	1.18
	2020年3月期	1.12	2.15	1.20
資金調達原価	2019年3月期	0.80	1.21	0.83
	2020年3月期	0.77	1.66	0.83
総資金利鞘	2019年3月期	0.30	1.01	0.35
	2020年3月期	0.35	0.49	0.37

貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金 (A)	預 金 (B)	預貸率	
				(A) / (B)	期中平均
2019年3月期末	国内業務部門	2,951,889	3,984,743	74.07 %	72.73 %
	国際業務部門	16,135	22,994	70.17	96.42
	合 計	2,968,025	4,007,738	74.05	72.81
2020年3月期末	国内業務部門	3,066,802	4,041,711	75.87	74.54
	国際業務部門	17,520	15,458	113.33	100.96
	合 計	3,084,322	4,057,170	76.02	74.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

期 別	区 分	有価証券 (A)	預 金 (B)	預証率	
				(A) / (B)	期中平均
2019年3月期末	国内業務部門	791,534	3,984,743	19.86 %	19.86 %
	国際業務部門	179,496	22,994	780.60	1,031.80
	合 計	971,031	4,007,738	24.22	23.40
2020年3月期末	国内業務部門	784,072	4,041,711	19.39	18.38
	国際業務部門	276,464	15,458	1,788.37	1,398.77
	合 計	1,060,537	4,057,170	26.13	23.94

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預金業務（単体）

預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種類		期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	流動性預金	2019年3月期	2,201,131	—	2,201,131
		2020年3月期	2,349,565	—	2,349,565
	うち 有利息預金	2019年3月期	1,716,139	—	1,716,139
		2020年3月期	1,849,529	—	1,849,529
	定期性預金	2019年3月期	1,654,964	—	1,654,964
		2020年3月期	1,555,694	—	1,555,694
	うち 固定金利定期預金	2019年3月期	1,654,873		1,654,873
		2020年3月期	1,555,614		1,555,614
	うち 変動金利定期預金	2019年3月期	90		90
		2020年3月期	80		80
	その他	2019年3月期	57,556	13,964	71,520
		2020年3月期	55,085	16,324	71,410
合計	2019年3月期	3,913,651	13,964	3,927,615	
	2020年3月期	3,960,345	16,324	3,976,670	
譲渡性預金		2019年3月期	66,499	—	66,499
		2020年3月期	77,045	—	77,045
総合計		2019年3月期	3,980,151	13,964	3,994,115
		2020年3月期	4,037,391	16,324	4,053,716

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	2019年3月期末	371,656	317,652	585,348	137,443	125,372	46,461	1,583,935
	2020年3月期末	341,321	307,786	582,395	141,059	90,876	49,158	1,512,599
うち固定金利定期預金	2019年3月期末	371,652	317,647	585,344	137,393	125,349	46,461	1,583,849
	2020年3月期末	341,316	307,786	582,355	141,037	90,865	49,158	1,512,519
うち変動金利定期預金	2019年3月期末	4	4	3	49	22	—	85
	2020年3月期末	5	0	39	22	11	—	79

経営概況

資料編
紀陽銀行

第3の柱に基づく開示事項
バーゼルⅢ

報酬等に関する開示事項

店舗ネットワーク

沿革

貸出業務 (単体)

貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 出 金	手形貸付	2019年3月期	68,776	2,282	71,058
		2020年3月期	78,911	2,737	81,649
	証書貸付	2019年3月期	2,487,988	11,182	2,499,170
		2020年3月期	2,563,251	13,745	2,576,997
	当座貸越	2019年3月期	321,583	—	321,583
		2020年3月期	351,747	—	351,747
	割引手形	2019年3月期	16,596	—	16,596
		2020年3月期	15,788	—	15,788
	合 計	2019年3月期	2,894,944	13,464	2,908,409
		2020年3月期	3,009,699	16,482	3,026,182

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間						期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超			
貸出金	2019年3月期末	186,705	291,463	434,651	290,429	1,432,725	332,049	2,968,025	
	2020年3月期末	194,567	313,947	472,751	274,510	1,460,207	368,338	3,084,322	
うち 変動金利	2019年3月期末		138,254	193,493	112,663	1,164,245	201,177		
	2020年3月期末		145,577	202,742	105,062	1,213,951	233,923		
うち 固定金利	2019年3月期末		153,209	241,158	177,765	268,480	130,872		
	2020年3月期末		168,370	270,009	169,447	246,255	134,415		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期末	2020年3月期末
有価証券	10,333	8,513
債権	37,171	33,815
商品	—	—
不動産	401,579	421,016
その他	—	—
計	449,085	463,345
保証	1,339,148	1,412,942
信用	1,179,791	1,208,034
合 計	2,968,025	3,084,322

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期末		2020年3月期末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,266,906	42.69 %	1,346,379	43.65 %
運転資金	1,701,119	57.31	1,737,943	56.35
合 計	2,968,025	100.00	3,084,322	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

期 別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
2019年3月期末	113,144	2,968,025	112,702	2,138,869	99.60 %	72.06 %
2020年3月期末	113,657	3,084,322	113,224	2,246,936	99.61 %	72.85 %

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2019年3月期末			2020年3月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く 特別国際金融取引勘定分)	113,144	2,968,025	100.00 %	113,657	3,084,322	100.00 %
製造業	2,855	380,873	12.83	2,676	376,801	12.22
農業、林業	108	2,016	0.07	96	1,570	0.05
漁業	12	698	0.02	12	693	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	12	3,387	0.12	9	3,251	0.10
建設業	2,685	103,279	3.48	2,516	104,434	3.39
電気・ガス・熱供給・水道業	87	33,045	1.11	109	44,423	1.44
情報通信業	171	20,599	0.69	167	21,346	0.69
運輸業、郵便業	655	93,340	3.15	606	87,208	2.83
卸売業、小売業	3,735	323,305	10.89	3,429	326,060	10.57
金融業、保険業	81	91,002	3.07	80	97,115	3.15
不動産業、物品賃貸業	2,964	428,364	14.43	3,011	482,025	15.63
各種サービス業	4,179	244,836	8.25	4,015	257,205	8.34
地方公共団体	55	396,335	13.35	55	402,544	13.05
その他	95,545	846,946	28.54	96,876	879,647	28.52
特別国際金融取引勘定分	—	—	— %	—	—	— %
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	113,144	2,968,025		113,657	3,084,322	

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期末	2020年3月期末
消費者ローン	952,755	994,952
うち 住宅ローン	790,298	820,618
うち その他ローン	162,456	174,334

貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区 分	期 別	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2019年3月期	6,250	6,213	—	6,250	6,213
	2020年3月期	6,213	6,176	—	6,213	6,176
個別貸倒引当金	2019年3月期	15,558	14,758	1,156	14,401	14,758
	2020年3月期	14,758	14,125	778	13,979	14,125
特定海外債権引当勘定	2019年3月期	—	—	—	—	—
	2020年3月期	—	—	—	—	—
合 計	2019年3月期	21,808	20,971	1,156	20,651	20,971
	2020年3月期	20,971	20,301	778	20,193	20,301

経営概況
資料編
紀陽銀行
第3の柱に基づく開示事項
バーゼルⅢ
報酬等に関する開示事項
店舗ネットワーク
沿革

貸出業務 (単体)

貸出金償却

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期	2020年3月期
貸出金償却	1,783	1,245

特定海外債権残高

2019年3月31日、2020年3月31日とも該当ありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

区 分	2019年3月期末	2020年3月期末
破綻先債権額	1,793	1,969
延滞債権額	56,825	56,075
3カ月以上延滞債権額	766	4
貸出条件緩和債権額	5,440	4,933
合 計	64,825	62,982

- (注) 1. 破綻先債権
破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権
延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3カ月以上延滞債権
3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額（金融再生法に基づく開示債権）

(単位：百万円)

債権の区分	2019年3月期末	2020年3月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,125	15,786
危険債権	40,698	42,425
要管理債権	6,206	4,938
正常債権	2,948,095	3,071,670
合 計	3,013,126	3,134,819

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

(ご参考) 金融再生法に基づく開示債権の引当・保全状況

(単位：百万円)

	2020年3月期末			
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
債権額 (A)	15,786	42,425	4,938	63,149
担保・保証等 (B)	15,307	21,678	1,450	38,436
担保・保証等によりカバーされていない部分 (C) = (A) - (B)	478	20,746	3,487	24,713
対象債権に対する貸倒引当金 (D)	478	10,864	587	11,930
引当率 (D) / (C)	100.0 %	52.3 %	16.8 %	48.2 %
カバー率 (保全率) (B+D) / (A)	100.0 %	76.7 %	41.2 %	79.7 %

有価証券等（単体）

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類		期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
有 価 証 券	国債	2019年3月期	219,672	—	219,672
		2020年3月期	186,827	—	186,827
	地方債	2019年3月期	199,509	—	199,509
		2020年3月期	176,907	—	176,907
	短期社債	2019年3月期	—	—	—
		2020年3月期	—	—	—
	社債	2019年3月期	195,618	—	195,618
		2020年3月期	204,516	—	204,516
	株式	2019年3月期	34,833	—	34,833
		2020年3月期	34,056	—	34,056
	その他の証券	2019年3月期	140,998	144,082	285,081
		2020年3月期	139,915	228,344	368,260
	うち外国債券	2019年3月期		144,082	144,082
		2020年3月期		228,344	228,344
	うち外国株式	2019年3月期		0	0
		2020年3月期		0	0
合 計	2019年3月期	790,632	144,082	934,715	
	2020年3月期	742,223	228,344	970,568	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	期 別	期 間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2019年3月期末	27,528	98,362	43,520	10,376	—	49,273	—	229,061	
	2020年3月期末	45,067	91,644	8,224	6,166	—	46,239	—	197,342	
地方債	2019年3月期末	21,046	13,226	1,736	45,447	90,145	6,853	—	178,456	
	2020年3月期末	11,155	2,640	7,856	90,682	77,441	10,049	—	199,825	
短期社債	2019年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
	2020年3月期末	—	—	—	—	—	—	—	—	
社債	2019年3月期末	17,284	32,224	18,878	11,378	25,624	90,154	—	195,545	
	2020年3月期末	12,002	24,977	25,672	19,402	31,208	97,599	—	210,861	
株式	2019年3月期末							55,827	55,827	
	2020年3月期末							44,817	44,817	
その他の証券	2019年3月期末	10,335	44,253	33,093	20,817	65,133	56,280	82,226	312,140	
	2020年3月期末	36,751	27,778	39,074	38,418	76,917	127,130	61,618	407,688	
うち外国債券	2019年3月期末	8,555	28,058	25,256	12,899	52,412	52,313	—	179,496	
	2020年3月期末	19,557	21,454	27,275	25,246	61,502	121,428	0	276,464	
うち外国株式	2019年3月期末							0	0	
	2020年3月期末							0	0	

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	合 計
2019年3月期	382	—	—	382
2020年3月期	1,202	—	—	1,202

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期 別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	その他の商品有価証券	合 計
2019年3月期	37	2	—	—	39
2020年3月期	38	0	—	—	39

経営概況

資料編

第3の柱に基づく開示事項
パーセルⅢ

報酬等に関する開示事項

店舗ネットワーク

沿革

支払承諾（単体）

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期末	2020年3月期末
有価証券	245	288
債権	1,235	1,258
商品	—	—
不動産	3,047	2,902
その他	—	—
計	4,528	4,449
保証	4,615	3,812
信用	364	584
合 計	9,509	8,845

時価等情報 (単体)

有価証券の時価等

※貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

■2020年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 1	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	70,240	70,394	153
	社債	800	804	4
	小計	71,040	71,198	158
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	小計	—	—	—
	合 計	71,040	71,198	158

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,500
関連会社株式	—
合 計	4,500

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2020年3月期末 (2020年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,348	16,062	12,286
	債券	361,080	355,675	5,405
	国債	80,863	78,997	1,865
	地方債	129,419	128,003	1,415
	社債	150,797	148,673	2,124
	その他	175,681	171,274	4,406
	外国債券	153,965	150,216	3,749
	その他	21,715	21,058	656
	小計	565,109	543,012	22,097
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,369	12,769	△ 2,399
	債券	175,910	177,031	△ 1,121
	国債	46,239	46,570	△ 331
	地方債	70,406	70,769	△ 363
	社債	59,263	59,691	△ 427
	その他	231,238	241,583	△ 10,345
	外国債券	122,498	123,093	△ 594
	その他	108,739	118,490	△ 9,750
小計	417,518	431,385	△ 13,866	
	合 計	982,628	974,397	8,231

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,598
その他	1,457
合 計	3,055

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

経営概況
資料編
紀陽銀行
第3の柱に基づく開示事項
バーゼルIII
報酬等に関する開示事項
店舗ネットワーク
沿革

時価等情報（単体）

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2020年3月期（自2019年4月1日 至2020年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,703	1,632	289
債券	117,187	2,157	—
国債	116,023	2,152	—
地方債	—	—	—
社債	1,164	4	—
その他	398,817	10,369	12,590
外国証券	203,042	3,725	460
その他	195,774	6,643	12,129
合 計	519,707	14,159	12,880

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、102百万円（すべて株式）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

■2019年3月期

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種 類	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△ 0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	11,515	11,534	19
	社債	800	809	9
	小計	12,315	12,343	28
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	59,447	59,361	△ 86
	小計	59,447	59,361	△ 86
	合 計	71,762	71,704	△ 57

3. 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,500
関連会社株式	—
合 計	4,500

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	2019年3月期末 (2019年3月31日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	42,807	19,662	23,145
	債券	507,661	497,329	10,332
	国債	158,099	153,378	4,721
	地方債	164,258	161,880	2,377
	社債	185,303	182,070	3,233
	その他	243,492	237,858	5,633
	外国債券	164,960	161,786	3,173
	その他	78,531	76,071	2,460
小計	793,961	754,850	39,111	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,917	7,439	△ 521
	債券	23,639	23,706	△ 67
	地方債	14,197	14,199	△ 2
	社債	9,441	9,506	△ 64
	その他	68,370	71,584	△ 3,214
	外国債券	14,536	14,644	△ 107
	その他	53,833	56,940	△ 3,106
	小計	98,927	102,730	△ 3,803
合 計	892,889	857,581	35,308	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
株式	1,600
その他	1,077
合 計	2,678

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

時価等情報（単体）

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券
該当事項はありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2019年3月期（自2018年4月1日 至2019年3月31日）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,535	410	498
債券	70,862	843	222
国債	24,169	732	211
地方債	46,448	109	11
社債	245	2	—
その他	252,992	6,308	4,454
外国証券	129,026	715	2,706
その他	123,965	5,592	1,748
合計	329,390	7,563	5,175

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、106百万円（うち株式 101百万円、社債 5百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合、または時価が取得原価より30%以下下落した債券のうち発行会社の信用状態等が悪化している場合としており、以下のとおり減損処理することとしております。

- (1) 時価が50%超下落した銘柄についてはすべて減損処理することとしております。
- (2) 時価が30%超50%以下下落した銘柄のうち、株式等については発行会社の業績推移、市場価格の推移、市場環境の動向等の内的・外的要因により、債券については発行会社の信用状態等により、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない銘柄について減損処理することとしております。
- (3) 時価が30%以下下落した債券のうち、発行会社の信用状態等が悪化している銘柄については、その信用状態等を勘案し、必要と認める場合に減損処理することとしております。

金銭の信託の時価等

■2020年3月期末（2020年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当事項はありません。 |

■2019年3月期末（2019年3月31日現在）

- | | |
|------------------------------|-------------|
| 1. 運用目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 2. 満期保有目的の金銭の信託 | 該当事項はありません。 |
| 3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外） | 該当事項はありません。 |

デリバティブ取引の時価等

■2020年3月期末（2020年3月31日現在）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超		時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	988,167	750,299		1,326	1,326
	為替	34,822	—		132	132
	予約	4,073	—		49	49
	合計	—	—		1,509	1,509

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	14,735	11,380	249
合計			—	—	249

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。

時価等情報 (単体)

■2019年3月期末 (2019年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等		時 価	評価損益	
			うち1年超			
店頭	通貨スワップ	919,258	594,043	1,015	1,015	
	為替 予約	売建	58,265	—	107	107
		買建	5,899	—	3	3
	合 計	—	—	1,125	1,125	

- (注) 1. 左記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
 (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
 (6) クレジット・デリバティブ取引 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券	13,177	13,177	△ 286
合 計		—	—	—	△ 286

- (注) 1. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
 (4) 債券関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	先渡取引	外貨建の有価証券	25,549	—	△ 532
合 計		—	—	—	△ 532

- (注) 時価の算定
 取引所の価格等によっております。

主要な業務の内容

預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取扱っております。
商品有価証券売買業務	国債等公共債の売買業務を行っております。	
有価証券投資業務	預金の支払準備および資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。	
内国為替業務	振込、送金および代金取立等を取扱っております。	
外国為替業務	輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。	
社債受託および登録業務	担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託および登録に関する業務を行っております。	
附帯業務	代理業務	日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店業務
		地方公共団体の公金取扱業務
		勤労者退職金共済機構等の代理店業務
		株式払込金の受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
		住宅金融支援機構等の代理貸付業務
		信託契約代理業務
	保護預りおよび貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証（支払承諾）	
	金の売買	
	公共債の引受	
	国債等公共債および証券投資信託の窓口販売	
	コマーシャル・ペーパー等の取扱い	
	確定拠出型年金運営管理業務	
金融商品仲介業務		
損害保険・生命保険代理店業務		

●銀行法施行規則第19条の2（単体情報）

1.銀行の概要及び組織に関する事項

- (1) 経営の組織…………… 本編53
- (2) 大株主の状況…………… 本編54
- (3) 役員…………… 本編39
- (4) 会計監査人の氏名又は名称…………… 資料編24
- (5) 営業所の名称、所在地…………… 資料編83

2.銀行の主要な業務の内容…………… 資料編43

3.銀行の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 本編7
- (2) 直近の5営業年度における主要な指標の推移…………… 資料編24
- (3) 直近の2営業年度における業務の状況を示す指標

①■主要な業務の状況を示す指標

- ・業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、
実質業務純益、コア業務純益、コア業務純益
(投資信託解約損益を除く。)…………… 資料編25
- ・資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、
その他業務収支…………… 資料編25
- ・資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り、資金利ざや…………… 資料編26、30
- ・受取利息・支払利息の増減…………… 資料編27
- ・総資産経常利益率、資本経常利益率…………… 資料編30
- ・総資産当期純利益率、資本当期純利益率…………… 資料編30

②■預金に関する指標

- ・流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高…………… 資料編31
- ・定期預金の残存期間別残高…………… 資料編31

③■貸出金等に関する指標

- ・手形貸付、証書貸付、当座貸越、割引手形の
平均残高…………… 資料編32
- ・貸出金の残存期間別の残高…………… 資料編32
- ・担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額…………… 資料編32、36
- ・使途別の貸出金残高…………… 資料編32
- ・業種別の貸出金残高、割合…………… 資料編33
- ・中小企業等に対する貸出金残高、割合…………… 資料編33
- ・特定海外債権残高…………… 資料編34
- ・預貸率の期末値、期中平均値…………… 資料編30

④■有価証券に関する指標

- ・商品有価証券の種類別の平均残高…………… 資料編35
- ・有価証券の種類別の残存期間別の残高…………… 資料編35
- ・有価証券の種類別の平均残高…………… 資料編35
- ・預証率の期末値、期中平均値…………… 資料編30

4.銀行の業務の運営に関する事項

- (1) リスク管理の態勢…………… 本編41
- (2) 法令等遵守の態勢…………… 本編45
- (3) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…………… 本編22
- (4) 指定紛争解決機関の名称・連絡先…………… 本編48

5.銀行の直近2営業年度における財産の状況に関する事項

- (1) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書…………… 資料編19
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 資料編34
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 資料編46
- (4) 有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等情報…………… 資料編37
- (5) 貸倒引当金の期末残高、期中の増減額…………… 資料編33
- (6) 貸出金償却の額…………… 資料編34
- (7) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 資料編24
- (8) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 資料編24

6.報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… 資料編81

●銀行法施行規則第19条の3（連結情報）

1.銀行及びその子会社等の概況に関する事項

- (1) 主要な事業の内容、組織の構成…………… 資料編16
- (2) 子会社等に関する事項…………… 資料編16

2.銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

- (1) 直近の営業年度における営業の概況…………… 資料編17
- (2) 直近の5連結会計年度における主要な指標の推移…………… 資料編17

3.銀行及びその子会社等の直近2連結会計年度の財産の状況に関する事項

- (1) 連結貸借対照表、連結損益計算書、
連結株主資本等変動計算書…………… 資料編2
- (2) 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、
貸出条件緩和債権額…………… 資料編17
- (3) 自己資本の充実の状況…………… 資料編46
- (4) セグメント情報…………… 資料編18
- (5) 会計監査人の監査（会社法第396条第1項）…………… 資料編15
- (6) 監査法人の監査証明（金融商品取引法第193条の2第1項）…………… 資料編15

4.報酬等に関する開示事項

- 報酬等に関する開示事項…………… 資料編81

●金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基く開示項目

- 資産の査定公表事項…………… 資料編34